

令和 7 年度

決 算 報 告 書

事 業 報 告

決 算 報 告

公益財団法人 東京都教育支援機構

事業報告

I	法人の概要	5
II	令和7年度事業の概要	5
III	事業の実施状況	7
1	公1事業（東京の教育を振興するための学校支援事業）	
（1）	学校教育の支援に関する事業	7
（2）	教職員に対する支援事業	11
（3）	学校における事務及び施設の管理に関する事業	20
2	公2事業（埋蔵文化財の保護、活用及び広報普及に関する事業）	
（1）	埋蔵文化財発掘調査事業	24
（2）	埋蔵文化財の普及啓発事業	25
3	その他	27
IV	役員会等に関する事項	29
（1）	評議員会	29
（2）	理事会	30
V	法人の組織	32
	令和7年度事業報告の附属明細書	33

決算報告

1	貸借対照表	35
2	正味財産増減計算書	36

3	キャッシュ・フロー計算書	40
4	財務諸表に対する注記	41
5	附属明細書	43
6	財産目録	44

事業報告

I 法人の概要

1 沿革

令和元年7月1日	一般財団法人東京学校支援機構設立
令和4年4月1日	公益財団法人東京学校支援機構へ移行
令和5年4月1日	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との事業譲渡契約に基づき埋蔵文化財事業を移管
令和5年7月1日	公益財団法人東京都教育支援機構へ名称変更

2 目的及び事業概要

公益財団法人東京都教育支援機構は、都内公立学校を多角的に支援することにより教職員の負担軽減と教育の質の向上を図り、もって東京の教育の振興に寄与することを目的とする。また、都内における埋蔵文化財の保護を図り、もって東京の文化の振興に寄与することを目的とする。これらの目的を達成するため、以下の事業を行う。

- (1) 学校教育の支援に関する事業
- (2) 教職員に対する支援事業
- (3) 学校における事務及び施設の管理に関する事業
- (4) 埋蔵文化財の調査研究、保存、公開活用及び知識の普及に関する事業
- (5) 東京都の埋蔵文化財に関する施設等の管理運営に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

II 令和7年度事業の概要

社会の急激な変化が進む中で、子供たちが予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を育成するため、学校教育の更なる改善・充実が求められている。

同時に、教員の長時間労働の実態が明らかとなっており、子供たちの学びを支える教員の心身の健康に影響を及ぼすとともに、日々の教育活動の質の低下にも繋がる重大な問題となっている。

こうした課題を受け、教員のこれまでの働き方を見直し、教員が自らの授業を磨くとともに、その人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようにするために、国、教育委員会及び学校では、学校における働き方改革を全力で進めている。

このような中、当機構は、令和元年7月の設立以来、都内公立学校を多角的に支援することにより、教職員の負担軽減と教育の質の向上を図り、もって東京の教育の振興に寄与することを目的に、都内公立学校のニーズを的確に把握しながら、様々な事業を通じて学校現場を支援してきた。

また、令和5年4月1日付けで公益財団法人東京都スポーツ文化事業団より埋蔵文化財事業を譲受し、都内における埋蔵文化財の保護を図り、もって東京の文化の振興に寄与することを目的に、埋蔵文化財の発掘調査や埋蔵文化財への理解を深めるための広報・普及活動に取り組んできた。

令和7年度は、「東京の教育を振興するための学校支援事業」（公1事業）と「埋蔵文化財の保護、活用及び広報普及に関する事業」（公2事業）において、それぞれ下記のとおり事業を実施した。

「東京の教育を振興するための学校支援事業」（公1事業）では、TEPRO Supporter Bank 事業による外部人材の紹介、TEPRO 学校法律相談デスク事業や東京都国際交流コンシェルジュ事業等による教職員へのサポートを引き続き実施し、広報活動や研修の充実、学校からの相談への丁寧な対応により、いずれも前年度を上回る利用実績となった。また、学校が特に必要とする人材（エデュケーションアシスタント・インクルーシブ教育支援員）の確保・育成に向けた研修の実施、法律相談における対象地区の拡大や東京グローバルフレンドシッププログラムの拡充にも取り組んだ。

さらに、学校の負担軽減につながる取組として、東京都公立学校働き方改革推進事業及び社会の力活用事業を新規に受託した。東京都公立学校働き方改革推進事業では、都内公立学校の働き方改革をさらに推進するため、学校業務の外注化や業務改革の支援、都立学校における職員室の環境改善等を一体的に進めた。社会の力活用事業では、専門性の高い知識や技術を持つ外部人材を確保・養成し、小学校へ紹介した。

「埋蔵文化財の保護、活用及び広報普及に関する事業」（公2事業）では、都民や開発事業者の理解を得ながら埋蔵文化財発掘調査事業を着実かつ円滑に実施した。

また、埋蔵文化財の普及啓発事業については、東京都立埋蔵文化財調査センターの指定管理者として、発掘調査事業のノウハウを活かしつつ、工夫を凝らした展示や体験イベント等の各種行事の実施、団体見学の受け入れ等を行った。利用者数は前年度から微増し、22,210人であった。

その他、事業運営面では、令和8年度以降の事業展開に向けた準備や、機構全体での広報の強化に取り組んだ。

また、機構の運営体制を充実させるための様々な取組として、（公財）東京都教育支援機構中期経営計画を策定・公表し、機構の経営理念を実現するための今後目指す方向性や具体的取組を明確にするとともに、コンプライアンスの徹底等によるガバナンスの確保や優秀な人材を確保・育成するための各種取組を実践した。

Ⅲ 事業の実施状況

1 公1事業（東京の教育を振興するための学校支援事業）

（1）学校教育の支援に関する事業

TEPRO Supporter Bank（ティープロ サポーター バンク）事業

TEPRO Supporter Bank 事業は、多様な外部人材（サポーター）を安定的に確保し、人材情報を学校に提供することにより、学校における外部人材活用を促進し、教職員の負担軽減と教育の質の向上を図ることを目的として設立された人材バンク事業である。

都内公立学校の支援活動に意欲のある外部人材を確保し、TEPRO Supporter Bank システムを活用することにより、学校や教育委員会のニーズに応じた人材を学校に紹介（マッチング）している。

学校におけるサポーターの主な活動内容は、(1) 学習支援、(2) 教職員の事務支援、(3) 特別支援教育の支援、(4) 部活動支援、(5) 心理・福祉の支援、(6) 日本語指導の支援、(7) ICT の支援、及び(8) その他専門的な知識・技能を活用した支援等、である。

活動場所は、都内公立学校を対象(2,124 校（令和7年4月1日時点））としており、有期労働・パートタイム、有償ボランティア、無償ボランティアとして活動している。

令和7年度の新規個人サポーター登録者数は2,117人となり、学校で活動した人員は前年度より5人増の1,733人となった。

ア サポーターの登録の促進

本事業では、学校での支援活動に意欲のある人材（個人、企業・団体）を募集し、「サポーター」として TEPRO Supporter Bank システムへの登録を行う（登録料及び紹介料は無料）。本事業を周知し、サポーターとしての登録を促進するため、募集チラシやポスターを作成し、都内公立学校や区市町村教育委員会、生涯学習センター、図書館、大学、ボランティアセンター等へ配布した。

当機構ホームページや「広報東京都」及び「とうきょうの教育」、自治体広報紙等へ募集広告を掲載するとともに、さらに広く周知を図るため、大学の教職課程及び学生課などへの訪問や、JR、東京メトロ、都営交通及び私鉄の計10路線に鉄道車内広告を掲出（令和7年5月から令和8年3月まで）した。また、SNS（X、Facebook）を用いて平日日中活動可能な層をターゲットとした積極的な情報発信を行った。

さらに、学校活動に幅広い地域住民等から参加を得るための仕組みである「地域学校協働活動推進事業」の「地域統括コーディネーター会議」に参加し、TEPRO との協働について PR を行い、また相互理解を深め、地域学校協働活動等、地域への理解促進、活動範囲拡大を図った。令和7年12月13日には、北区教育委員会が主催の「学びステップアップフェスタ」に出展し、再就職を目指す子育て世代等へのアピールを行った。

加えて、令和7年10月から無償ボランティアを初めて体験した方にポイントを付与する東京アプリとの連携キャンペーン及びボランティアサイトへの投稿を開始した。

<令和7年度新規登録実績(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)>

個人登録 2,117人、団体登録 33団体(526人)

<累積(令和2年1月14日から令和8年3月31日まで)>

個人・団体 合計サポーター数: 18,620人

個人 11,028 人、団体 244 団体 (7,592 人)

イ 学校による利用登録・求人等の促進

本事業では、TEPRO Supporter Bank システムに利用登録した学校からの求人及び募集を促進するため、学校・教育委員会に対して活用状況の説明や利用案内の配布、区市町村教育委員会単位で開催される校長会や副校長会等での事業説明を行った。

また、サポーターの活動の様子を現場で取材し、学校向けの「TEPRO Supporter Bank 通信」の配信によって、サポーターの登録状況や活動事例、登録団体が提供する活動プログラム等の魅力的な情報を紹介した。

さらに、学校支援活動に積極的に取り組んでいる企業・団体を学校が容易に見つけることができるよう、ホームページ上の登録団体情報ページに検索機能を設けた。団体の基本情報、学校で希望する活動内容などをわかりやすく表示できるようにした。

<令和 7 年度実績>

利用登録（区市町村立・都立学校）： 1,805 校

都及び 53 区市町村教育委員会、学校等による求人・募集情報の掲載：1,087 件

求人数：6,327 人

ウ TEPRO コーディネーターのマッチング等活動の促進

本事業では、TEPRO Supporter Bank システムにおいて求人・募集情報を閲覧したサポーターが申込みを行うほか、学校が必要な人材を検索し、条件に合うサポーターに対して、当機構を通じて申込みを依頼する。TEPRO コーディネーターは、学校に対して求人・募集情報の効果的な掲載方法等をアドバイスするほか、条件に合致する可能性が高いサポーター情報を提供した。

また、サポーターの申込みを積極的に促すため、適宜、条件に合うサポーターに対して、スカウトメールの配信等を行った。具体的には、従来から実施しているサポーターに対する個別メールの配信に加えて、一定の条件の下に抽出された候補者となり得るサポーターへの一斉配信を行う「おすすめメール」を活用した。

さらに、サポーターの学校活動への理解をより深めるため、サポーター向けのメールマガジンを発行し、求人・募集情報や登録情報更新のお願いなど、必要な情報を定期的に配信した。

マッチングは令和元年度に稼働した TEPRO Supporter Bank システムで行っているが、システム登録者数の増加や求人・募集内容の多様化が進む中、現行システムでは人材の供給において、学校のニーズに十分応えきれていない側面が見受けられる。今後、登録者数および活動者数のさらなる拡充を図るとともに、適切な人材を円滑に供給できるよう、令和 9 年度中の新システム稼働を見据えて、AI 技術を活用したシステムの再構築を進める。

令和 7 年度は再構築する TEPRO Supporter Bank バンクシステムの要件定義を実施し、令和 8 年度から 9 年度にかけて行う設計・開発に向けた準備を行った。

<令和 7 年度実績>

TEPRO Supporter Bank システムによるマッチング（求人紹介・申込数）： 11,281 件

学校が採用した人員： 1,733 人（個人 1,668 人、団体 65 人（25 団体））

エ サポーター登録者向けの各種取組の推進

本事業では、学校活動をする際の不安を解消するとともに、活動の準備を支援し、人材の質的向上を促進するため、新規登録者が登録前研修用の動画を視聴した後、コーディネーターが電話面談を行う取組を実施した。

また、登録済みのサポーターに対しては、スキルアップと活動意欲の促進を目的に、「学校が求める外部人材像」や「発達に多様な特性を持つ児童・生徒への配慮」、「校内別室指導支援」など、支援活動を強化すべきテーマを主体に、集合研修とオンデマンド研修を併せて合計 5 件実施した。

<令和 7 年度実績>

（ア）登録前研修・面談

個人：2,117 人、団体： 33 団体

（イ）登録者研修：以下のとおり

	題目	講師	形式	受講者数 (視聴回数)	実施日時
1	学校が求める外部人材像	江東区立東川 小学校校長 安田照雄 氏	オンデマンド	2,002 回	令和 6 年 10 月 23 日 より配信開始
2	特性の理解と支援方法Ⅱ — 虹色な特性の理解と支援 —	明星大学教授 星山麻木 氏	集合	72 名	令和 7 年 10 月 31 日 18:30～20:30
			オンデマンド	759 回	令和 8 年 3 月 13 日 より配信開始
3	子供たちのやる気を引き出す 大人のメンタル術 — 自分の思い込みを壊す —	メンタルトレーナー 高畑好秀 氏	集合	92 名	令和 7 年 11 月 13 日 18:30～20:30
			オンデマンド	307 回	令和 8 年 3 月 13 日 より配信開始
4	校内別室登校・不登校の理解と 対応	東京都教育相談センター 公認心理師 臨床心理士 邑口紀子 氏	オンデマンド	685 回	令和 7 年 12 月 17 日 より配信開始
5	学校活動における服務規律 の遵守	TEPRO Supporter Bank 事務局	オンデマンド	437 回	令和 7 年 12 月 26 日 より配信開始

さらに、サポーターへ活動に対する感謝を伝えるため、令和6年10月から令和7年9月までの1年間に活動経験のあるサポーター約1,300名に対して感謝のメールを送付した。さらに、5年間継続して学校支援活動を行ったサポーターのうち、希望者へ感謝状を送付するとともに、令和8年2月27日に開催した「感謝の会」に出席した17名のサポーターには理事長より直接感謝状を贈呈した。「感謝の会」では、感謝状贈呈に続き、武蔵野大学 教育学部 児玉 大祐教授による記念講演「ウェルビーイングな学校をめざして ― チームで進める学校改革 ―」を合わせて行った。

オ 民間事業者と連携した学校サポート人材の確保・育成

本事業では、都内公立学校を支援する「エデュケーション・アシスタント」及び「インクルーシブ教育支援員」の2職種を対象に、応募者が学校で活動を行う前に必要な知識や技術を習得し、活動に対する不安を軽減するための研修を行うとともに、研修受講者をTEPRO Supporter Bankへの登録へ繋げ、各学校からの求人に対する紹介を実施した。

研修内容は、学校現場に詳しい講師による講義、グループワーク及び現役の支援員による講話を取り入れることにより、就業を希望する者が学校での活動をイメージしやすい構成とした。

また、研修受講者の募集については、主にSNS広告を活用し、ターゲット層にダイレクトにアプローチすることで、短期間で効率的に募集活動を行った。

<令和7年度実績>

(ア) エデュケーション・アシスタント研修

実施回数：5期 受講者数（5期合計）：237名

(イ) インクルーシブ教育支援員研修

実施回数：3期 受講者数（3期合計）：116名

【エデュケーション・アシスタント研修】（各期1日間）

	実施日	内容	講師	形式	受講者数
1	令和7年 7月24日（木）	「エデュケーション・アシスタントの役割とその支援～子供の学校生活での成長を支え、共にすすす～」	十文字学園女子大学 特任教授 中西 郁 氏	対面	56名
2	令和7年 8月30日（土）	「“学校で働く”を始める前に～教育の基礎と支援者の心得」	東京家政大学 特任教授 半澤 嘉博 氏	対面・ オンライン	66名
3	令和7年 10月24日（金）	「“学校で働く”を始める前に～教育の基礎と支援者の心得」	東京家政大学 特任教授 半澤 嘉博 氏	対面	53名
4	令和7年 11月27日（木）	「エデュケーション・アシスタント研修」	江東区教育委員会事務局 特別支援教育アドバイザー 石塚 謙二 氏	対面	36名
5	令和8年 1月22日（木）	「エデュケーション・アシスタント研修」	江東区教育委員会事務局 特別支援教育アドバイザー 石塚 謙二 氏	対面	26名

【インクルーシブ教育支援員研修】（各期 3 日間）

	実施日	内容	講師	形式	受講者数
1	令和 7 年 9 月 17 日（水） 9 月 24 日（水） 10 月 1 日（水）	「“学校で働く”を始める前に ～教育の基礎と支援者の心得」 「特別支援教育の基礎理解～ 多様な子どもたちを支えるた めに～1」 「特別支援教育の基礎理解～ 多様な子どもたちを支えるた めに～2」	東京家政大学 特任教授 半澤 嘉博 氏	対面	46 名
2	令和 7 年 12 月 4 日（木） 12 月 11 日（木） 12 月 18 日（木）	「インクルーシブ教育支援員 研修」	江東区教育委員会事務局 特別支援教育アドバイザー 石塚 謙二 氏	対面	41 名
3	令和 8 年 1 月 30 日（金） 2 月 6 日（金） 2 月 13 日（金）	「“学校で働く”を始める前に ～教育の基礎と支援者の心得」 「特別な支援を必要とする 子供の理解と支援 その 1」 「特別な支援を必要とする 子供の理解と支援 その 2」	十文字学園女子大学 特任教授 中西 郁 氏	対面	29 名

（２）教職員に対する支援事業

ア TEPRO 学校法律相談デスク事業

学校法律相談デスクは、学校で生じる日常的な懸案事項について、発生初期の段階から気軽に相談でき、法律的知見に基づく助言を受ける相談窓口として運営している事業である。

教育分野に詳しい専門相談員（弁護士）と学校経験が豊富な機構コーディネーターとが連携し、学校の立場を踏まえた上で、迅速かつ的確に助言を行い、その意思決定をサポートすることにより、教職員の負担軽減とトラブルの未然防止及び早期解決を図っている。

令和 2 年度の事業開始以来、都立学校を対象に事業を進めてきたが、区市町村立学校への事業展開を見据えて、協定を締結した 5 地区（台東区、豊島区、北区、青梅市、調布市）の学校を対象に、モデル事業の実施を行った。

相談件数は、前年度より 188 件増の 414 件となった。

（ア）活動内容

昨年度は専門相談員 6 名、週 4 回体制だったが、年度当初から増員及び体制強化を行い、専門相談員 9 名が輪番制により、週 5 回、当機構の執務室に勤務し、学校の管理職等からの相談に迅速かつ的確に対応した。

<令和 7 年度実績>

相談件数：414 件（都立学校：318 件、区市町村立学校：96 件）

(イ) 関係機関との連携等

サポート体制強化及び運営改善のため、学校経営支援センター等東京都教育委員会の関係部署との情報連絡会を2回(8月・3月)、協定を締結した5地区の教育委員会関係部署との情報連絡会を1回(10月)、専門相談員との意見交換会を1回(6月)実施した。また、専門相談員による都立学校管理職向けの講義・演習を5回(5月(2回)・7月・9月・11月)、協定を締結した5地区の学校管理職向けの事業説明会を5回(4月(2回)・7月・8月・1月)、講義・演習を2回(4月・6月)実施し、学校管理職等の課題解決能力の向上を図った。

(ウ) 学校による活用促進

事業の具体的な取組内容や成果の周知を目的として、事例等を掲載した「TEPRO 学校法律相談デスク通信」を、都立学校及び東京都学校経営支援センターに11回(4月・5月・6月・7月・9月・10月・11月・12月・1月・2月・3月、うち6月・10月は全教職員向け)、協定を締結した5地区の学校及び教育委員会に10回(6月・7月・8月・9月・10月・11月・12月・1月・2月・3月)配信し、活動内容を広く周知した。

<令和7年度実績>

【TEPRO 学校法律相談デスク通信(都)】

発行日	内容
令和7年4月	TEPRO 学校法律相談デスク事業紹介
令和7年5月	いじめの重大事態の調査
令和7年6月	いじめ・いじめの重大事態の判断基準(全教職員向け)
令和7年7月	児童虐待防止と学校
令和7年9月	学校におけるパワーハラスメント
令和7年10月	情報開示要求と個人情報保護(全教職員向け)
令和7年11月	学校問題の調査における事実認定
令和7年12月	学校法律相談デスクと関係機関との連携
令和8年1月	体育の授業等における学校事故
令和8年2月	法的責任における予見可能性
令和8年3月	令和7年度「TEPRO 学校法律相談デスク」アンケート結果

【TEPRO 学校法律相談デスク通信(対象5地区)】

発行日	内容
令和7年6月	TEPRO 学校法律相談デスク事業紹介
令和7年7月	児童虐待防止と学校
令和7年8月	いじめの重大事態の調査
令和7年9月	学校におけるパワーハラスメント
令和7年10月	情報開示要求と個人情報保護
令和7年11月	学校問題の調査における事実認定

令和 7 年 12 月	学校法律相談デスクと関係機関との連携
令和 8 年 1 月	体育の授業等における学校事故
令和 8 年 2 月	法的責任における予見可能性
令和 8 年 3 月	限定公開ページ（インデックスシート）案内・令和 7 年度「TEPRO 学校法律相談デスク」アンケート結果

（エ）モデル事業の成果を踏まえた全区市町村教育委員会へのニーズ調査

モデル事業を実施したスクールロイヤー未配置の地区においては、学校現場における法的課題への相談ニーズがあることを確認した。また、スクールロイヤーが配置されている地区においても、各教育委員会の判断により、スクールロイヤーと専門相談員との相談を適切に使い分けることで、本事業が有効活用されていることを確認した。

モデル事業の成果を踏まえ、都内全区市町村を対象に法的支援体制についてのヒアリング及び本事業に対するニーズ調査を実施し、令和 8 年度実施地区選定の際の基礎資料とした。

イ 東京都国際交流コンシェルジュ事業

東京都教育委員会から都内公立学校を対象とした国際交流促進事業を受託し、交流先となりうる海外の学校情報提供や相談対応、先方との外国語等による交渉支援等のマッチング等、きめ細かなサポートを行うワンストップサービスを実施することにより、各学校の特色を生かした国際交流活動を支援した。

海外の学校との交流のマッチングは前年度より約 150 件増の 972 件、在京大使館等のプログラム実施に向けたコーディネートの対応件数は前年度と同規模の 336 件となった。

（ア） 活動内容

a 国際交流に係る相談対応

国際交流の取組内容に関する相談や支援システム(Web)の問合せへの対応及び教員向けオンライン説明会の実施等、交流活動の実施につながるよう、学校へのフォローアップを実施した。

<令和 7 年度実績>

相談件数：627 件

b 海外の学校との交流をマッチング

都内公立学校のニーズに沿った海外の学校を紹介するとともに、東京と海外双方の児童・生徒による交流活動について、準備段階から当日の運営まで丁寧にサポートした。

<令和 7 年度実績>

対応件数：972 件

c 在京大使館等によるプログラム実施に向けたコーディネート

在京大使館や NPO 法人等が提供する、大使館職員や留学生による学校訪問・講師派遣等の教育プログラムについて、都内公立学校の希望や教育効果を踏まえた調整を行い、申込から実施まで、きめ細かくコーディネートした。

<令和 7 年度実績>

対応件数：336 件

d 都立高等学校との姉妹校等締結候補校の調査

都立高等学校との姉妹校等締結候補校となり得る英語圏の対象校（高等学校相当）を調査し、候補先の学校情報、交流の実現可能性等を確認の上、対象となる 3 か国 9 校（オーストラリア・ニュージーランド・アメリカ（ハワイ・西海岸）各国 3 校）を東京都教育委員会へ報告した。

e 東京グローバルフレンドシッププログラム

グローバル人材の育成を目的とし、海外から留学生を短期で受け入れ、都立学校において生徒交流・国際交流の機会を創出し、都立学校生徒の国際感覚を醸成するとともに、日本型学校教育や、東京の多様な魅力を体験できる機会を海外留学生に提供するため、7 月及び 12 月に「東京グローバルフレンドシッププログラム」を実施した。

令和 7 年度は、10 か国から 90 名の留学生が来日し、12 校の都立学校の生徒と、英語でコミュニケーションを図りながら授業や体験活動を共にし、交流を深めた。

<令和 7 年度実績>

日程	参加者	内容
令和 7 年 7 月 5 日～12 日	生徒 48 名、引率者 7 名（オーストラリア、タイ、ニュージーランド、フィンランド、マレーシア、ヨルダン）	都立学校体験、都内視察
令和 7 年 12 月 6 日～13 日	生徒 42 名、引率者 7 名（インドネシア、オーストラリア、カナダ、トルコ、フランス）	都立学校体験、都内視察、ホームステイ

(イ) 学校による活用促進

SNS、ホームページ等を通じ、学校、教育委員会へ好事例等をより一層積極的に発信するとともに、海外の学校等に向けた英語での情報発信も併せて実施した。

事業の具体的な取組内容や成果の周知を目的として、事例等を掲載した「国際交流コンシェルジュ通信」を、都立学校及び区市町村教育委員会、東京都教育庁関係部署等に 4 回（4 月・8 月・11 月・2 月）発信するとともに、新たに周知チラシを作成して学校や行政機関へ配布し、交流先の開拓を進めるなど、様々な機会を捉え、学校による活用の促進を図った。

また、事業紹介を目的とし、より多くの教職員が参加しやすいよう、オンライン説明会を 2 回（6 月・10 月）、情報交換会を 8 回（5 月・7 月（3 回）・8 月（2 回）・1 月・2 月）実施した。

<令和7年度実績>

【国際交流コンシェルジュ通信】

発行月	内容
令和7年4月	東京都国際交流コンシェルジュ事業紹介
令和7年8月	国際交流説明会開催のお知らせ、東京グローバルフレンドシッププログラム実施報告
令和7年11月	国際交流の事例紹介（カード交換・オンライン交流・訪問受入れ交流）
令和8年2月	東京グローバルフレンドシッププログラム実施報告、訪問受入交流の募集等

ウ 産休・育業代替教員等確保支援事業

学校担当者の負担を軽減するため、都内公立学校から臨時的任用教職員又は時間講師の候補者を探す折衝支援依頼を受け、学校の希望に沿った候補者を選定・折衝・紹介する業務及び候補者を増やすための誘致業務を東京都教育委員会から受託し、実施した。

（ア）折衝支援業務

教職員に産休・育業等による欠員が生じた際、学校から折衝の支援依頼を受け付け、当機構が学校の希望に沿った候補者へ電話又はメールにより折衝し、当該校での任用を希望する者を学校等へ紹介した。上記折衝支援業務により学校が各候補者へ連絡する業務負担の軽減に取り組んだ。

また、折衝支援の依頼受付時にコーディネーターが各学校の求める各種条件を詳細に聞き取るとともに、条件に合致する候補者が見つからない場合は学校と条件を一部変更する等の調整を行い、条件に合致する候補者の範囲を広げられるよう取り組んだ。

<令和7年度実績>

	臨時的任用教員	時間講師	臨時的任用職員 （事務・栄養士）
折衝支援依頼受付	1,117 件	1,418 件	25 件
候補者紹介	357 件	285 件	16 件
候補者への連絡件数	8,839 件	7,301 件	424 件

（イ）採用情報マッチング支援システム利用支援

令和5年7月から稼働を開始した東京都教育委員会の採用情報マッチング支援システムについては稼働開始以降、初めて利用する学校もまだ多いことから、適宜学校からの問合せ対応を行うとともに、募集案件の作成手順の説明や、候補者の目に留まりやすい募集案件の作成支援等に取り組んだ。また、日頃の業務を通して各学校からシステムに関して問合せの多い事項について東京都教育委員会へ報告、システム面等で改善すべき事項について提案し、東京都教育委員会がシステムを運用する上で学校・名簿登載者により利用しやすい管理ができるよう寄与した。

<令和7年度実績>

システムへの問合せ対応等：1,486 件

募集案件の作成等支援：333 件

(ウ) 名簿登載者誘致業務

臨時的任用教員及び時間講師に係る名簿登載選考への申込みを促進するため、ポスターやチラシを作成し、都内公立図書館、都立病院、大学、企業、都内の郵便局等へ配布・掲出依頼を行った。

また、教職課程等を設置している全国の大学へのチラシの配送を実施し、東京都の臨時的任用教員や時間講師に関する認知度の向上に寄与した。

当機構ホームページ上の本事業紹介ページについて、随時内容の更新を行い、継続的に名簿登載選考への誘致を図るとともに、事業に関連する各種情報を定期的に発信した。

<令和7年度実績>

公共施設等を活用した広報（ポスター・チラシの設置）：都内公立図書館 410 か所、都立病院 14 か所、都内郵便局 8 か所、都内区市町村の公共施設等 26 か所

大学への個別の広報：訪問 48 校、電話・メール・郵送 52 校

全国の大学等への広報（チラシの配送）：709 か所

一般企業への広報（電話・メール・郵送）：30 社

ホームページによる広報：更新 5 回

エ 都立学校日本語指導支援事業

日本語指導が必要な児童・生徒が在籍する都立学校を対象として、学校からの日本語指導に関する相談や支援依頼にワンストップで対応する「多文化共生スクールサポートセンター運営業務」を東京都教育委員会から受託し、実施した。

(ア) 多文化共生スクールサポートセンターの設置・運営

当機構内に「多文化共生スクールサポートセンター」を設置し、支援ノウハウを有する NPO 法人等と協働体制を構築した上で、日本語指導に関する相談や支援依頼の受付を行い、外部人材の紹介、学校の要望に応じた支援方針作成への助言、日本語指導支援員を対象とした研修等を実施した。

<令和7年度実績>

運営日及び運営時間：令和7年4月1日～令和8年3月31日・午前9時～午後7時

実施協定を締結した NPO 法人等：3 団体

相談件数：56 件（40 校）

日本語指導支援員の紹介：30 件（22 校）

通訳の紹介：32 件（14 校）

支援方針作成への助言：8 校

日本語指導支援員を対象とした研修：3 回

(イ) 電話通訳サービスの提供

日本語を母語としない児童・生徒、保護者、都立学校の受験希望者等と都立学校とのやりとりを通訳するサービスを提供した。

<令和7年度実績>

利用件数：334 件

(ウ) 日本語指導支援員確保への取組

日本語指導が必要な児童・生徒が在籍する都立学校における日本語指導支援員の需要に対応するため、新たな協働団体の開拓に向けた団体訪問を実施した。また、大学生の参画機会を検討するため、日本語学科・日本語教師養成課程を設置した大学への訪問及び学生向けガイダンス並びに大学生による都立高校日本語指導の現場見学を実施した。

<令和7年度実績>

団体訪問：2 団体

日本語学校訪問：11 校

大学訪問：13 大学（うち大学生向けガイダンスの実施：10 大学）

大学生による都立高校日本語指導の現場見学：1 回

(エ) 事業周知に関する取組

東京都教育委員会へ日本語指導が必要な児童・生徒が在籍している旨を報告した都立学校について、東京都教育委員会と連携して全課程を訪問等し、各学校の状況を把握するとともに、当センター及び東京都教育委員会が実施する各種支援を周知した。

また、日本語指導が必要な児童・生徒を直接指導している教員への情報発信を強化するとともに、SNS の投稿回数を増やすことにより、広く事業周知を図った。

<令和7年度実績>

学校訪問：68 校（全日制 38 校・定時制 31 校・特別支援学校 7 校）

にほんご通信発行：6 回

SNS 発信：X（旧 Twitter）及び Facebook 18 回

(オ) その他

当センターの運営業務に携わる職員の資質向上を目的に、都立学校や日本語指導への理解を深めるための勉強会を定期的に実施した。

<令和7年度実績>

全 11 回

オ 都立中学校等部活動の地域連携促進支援事業

教員の働き方改革を進めるため、都立中学校等 10 校における休日の学校部活動を地域クラブ活動（学校以外の外部の組織がその管理責任を負う形態）へ移行するための事業を東京都教育委員会から受託し、実施した。

（ア）活動内容

令和 7 年度は 10 校 70 部活動において、休日を中心とした地域クラブ活動を実施し、機構職員（コーディネーターを中心とする体制）による学校と地域クラブ活動の担い手とのマッチング（地域スポーツ団体、民間事業者、個人指導者等）、地域クラブ活動実施中の管理、学校との連絡調整、実際に指導を行った外部指導者への支払業務などを実施した。併せて、令和 8 年度以降の地域クラブ活動の展開に向けた検証・準備を行った。

（イ）指導者確保の取組

地域クラブ活動指導者の充実を図るため、地域スポーツ団体やスポーツクラブ運営事業者等を中心に連携し、活動の担い手となりうる指導者の人材確保等を行った。また、現職の教職員及び部活動指導員が引き続き指導を希望した場合は、当該教職員等に対し、学校外の組織が担う地域クラブ活動の個人指導者としての業務依頼を行い、兼業に係る校内手続を経た上で指導を担うよう各種手続のサポート等を行った。

<令和 7 年度実績>

学校・部活動	実施回数	参加生徒数	指導者
都立白鷗高等学校附属中学校 硬式テニス部等 4 活動	190 回	176 名	民間事業者による派遣等 13 名
都立両国高等学校附属中学校 硬式テニス部等 4 活動	190 回	136 名	民間事業者による派遣等 19 名
都立武蔵高等学校附属中学校 サッカー部等 3 活動	171 回	169 名	個人指導者（部活動指導員が兼業）等 6 名
都立富士高等学校附属中学校 硬式テニス部等 6 活動	331 回	255 名	民間事業者による派遣等 27 名
都立大泉高等学校附属中学校 卓球部等 7 活動	330 回	213 名	民間事業者による派遣等 29 名
都立桜修館中等教育学校 剣道部等 17 活動	811 回	622 名	個人指導者（部活動指導員が兼業）等 64 名
都立小石川中等教育学校 化学研究会等 4 活動	173 回	167 名	個人指導者（学校教職員が兼業）等 16 名
都立立川国際中等教育学校 ラクロス部等 16 活動	798 回	677 名	民間事業者による派遣等 47 名
都立南多摩中等教育学校 卓球部等 5 活動	236 回	123 名	民間事業者による派遣等 15 名

都立三鷹中等教育学校 男女テニス部等4活動	253回	132名	地域スポーツ団体による派遣等 13名
--------------------------	------	------	--------------------

カ 東京都公立学校働き方改革推進事業

都内公立学校における働き方改革の推進に向けた教職員の職務環境の整備を多角的に支援する事業を東京都教育委員会から受託し、実施した。

(ア) 学校業務の外注化

都が指定する区立小学校を対象とし、就学時健康診断に係る教職員以外での処理が可能な運営業務（会場設営、受付、検査・記録業務等）について外注化を実施するとともに、所管の教育委員会を通して、外注化実施後における時間外在校等時間の確認を行った。

また、教材費等の学校徴収金の徴収・管理業務について、都が指定する区立小・中学校を対象とし、外部処理を行う業務を整理し、令和8年度からの外注化本格運用に向けての条件整備、体制構築を行った。

<令和7年度実績>

対象教育委員会	対象校数	外注化対象業務
中央区教育委員会	小学校6校	就学時健康診断 欠席者健康診断
江戸川区教育委員会	小学校65校・中学校32校	学校徴収金業務

(イ) 学校の業務改革推進

都立学校5校、杉並区・世田谷区・大田区・品川区・練馬区・武蔵野市教育委員会が指定する小・中学校15校、計20校を対象とし、各校での改善策の提案及び業務改善に係る支援を実施した。

事業効果を対象校以外へも波及させるため、汎用性の高い20種の改善策について紹介動画を作成し、東京都教育委員会が運営する働き方改革推進ポータルに掲載したほか、働き方改革に関するイベントを年3回実施し好事例の共有や区市町村間の横のつながりを強化した。

本事業の成果物として区市町村教育委員会向けに「学校伴走支援の手引き」を作成し、伴走型支援の内容について整理・体系化を行った。

(ウ) 職員室の環境改善

都立学校15校を対象とし、職員室の環境改善に向け、ワークショップを実施し、教員の意見を反映させながら近年のオフィスの在り方や働き方の実現を目指したレイアウトを設計した。対象校15校のうち5校については新たな職員室で執務を開始し、教員同士のコミュニケーションの活性化や校務運営の効率化が実現した。

キ 社会の力活用事業

専門性の高い知識・技術を活かして社会で活躍している外部人材を教科・領域の一部に係る授業を担えるよう特別非常勤講師として養成し、小学校へ紹介する業務を東京都教育委員会から受託し、実施した。

(ア) 人材確保に向けた対応

外国語活動(英語)及び体育の授業を担うことのできる質の高い人材を確保するため、人材を擁する大学・企業等の団体への直接訪問による広報や、SNS を活用した広報活動を行った。

<令和7年度実績>

スポーツ・外国語(英語)の専門性を持つ大学・企業等への訪問による広報:22件

指導力養成講座にかかる受講生募集の SNS 発信:X(旧 Twitter)及び Facebook 計24回

(イ) 指導力養成講座の実施・専用 WEB サイトの運営

東京都教育委員会が選考した専門人材に対し、小学校において単独で授業を実施するための指導力を身に付けさせる「指導力養成講座」を実施した。受講生等へのオンデマンド講座配信や各種連絡を行うための専用 WEB サイトを構築・運用した。

<令和7年度実績>

指導力養成講座の実施:計8日間

外国語活動(英語)(新規講座):38名修了

外国語活動(英語)(振り返り講座):60名受講

体育(新規講座):16名修了

(ウ) 学校及び講座修了者のマッチング、調査及び改善提案

学校及び講座修了者のマッチング及び区市町村教育委員会との連絡・調整等を行うとともに、指導状況等に係る調査を行った。調査結果を踏まえ、事業運営に係る改善提案を実施した。

(3) 学校における事務及び施設の管理に関する事業

ア 都立学校施設維持管理事業

(ア) 小口・緊急工事(工事予定額400万円以下)

都立学校施設の快適な教育環境を確保するための小口・緊急工事を東京都教育委員会から受託し、窓ガラスの破損や漏水等、日々発生する緊急性の高い修繕工事に対応するとともに、トイレの環境整備、特別支援学校の増学級に伴う改修や形態食提供に伴う厨房改修等、東京都教育委員会の施策に基づく教育環境整備に迅速・的確に対応した。

対応件数は、前年度より815件増の7,222件となった。

<令和7年度実績>

小口・緊急修繕工事への対応件数：7,222 件

令和7年度工事種別件数

番 号	種 別	件 数
1	給排水衛生設備	1,340
2	電気設備	1,082
3	建築工事	1,038
4	空調設備	902
5	建具・シャッター・自動ドア	675
6	消防設備	470
7	プールろ過装置	213
8	営巣除去（カラス・スズメバチ等）	208
9	窓ガラス修理	202
10	スポーツ関連施設	179
11	防水・雨漏り	174
12	給排水管漏水	131
13	校内フェンス・通路等	105
14	放送設備	85
15	その他(校庭散水設備、通信設備、教室内装等)	418
計		7,222

(イ) 起工業務（原則、工事予定金額 400 万円超 4,000 万円未満）

都立学校施設の造改修工事や工事設計等の起工業務を東京都教育委員会から受託し、東京都教育委員会の造改修計画に基づき、教育活動への影響を最小限に抑える配慮をし、安全な施工や計画を立案した。令和7年度より土木職職員2名を採用することで、3名体制とし、土木分野の工事対応件数を拡大した。

また、学校満足度の高い工事の品質を確保するため、工事成績評定及び週休二日促進工事の制度について令和7年度から運用を開始した。

<令和7年度実績>

造改修等に関する起工業務の件数：工事 32 校、設計 35 校

技術区分 種別	建築	電気	機械	土木
工事	9 校	9 校	12 校	2 校
設計	9 校	11 校	9 校	6 校

(ウ) 造改修計画案の策定業務

都立学校施設の造改修計画案の策定業務を東京都教育委員会から受託し、都立学校からの造改修要望を集約し、ヒアリングや現場調査を通して学校要望や施設状況を把握した上で、施設の安全性の確保や長寿化の観点から計画案を策定した。

<令和7年度実績>

造改修計画案の策定：都立学校 242 校から造改修要望(2,702 件)を集約
ヒアリング(140 校)及び現場調査(185 校)を実施
2,702 件の造改修要望のうち 357 件（営繕課案件 141 件、TEPRO 起工案件 77 件、TEPRO 小口修繕案件 139 件）を造改修計画案として東京都教育委員会に提出

イ 東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業

都内公立小・中学校等の屋内体育施設への空調設備設置工事に係る補助金交付申請業務を東京都教育委員会から受託し、補助金交付決定、交付額確定及び補助金交付を行い、良好な環境確保を支援した。

<令和7年度実績>

補助金交付決定した都内公立小・中学校等の屋内体育施設数：21 室

ウ 学校事務の集約化事業

都立学校における学校事務のうち、集約により効率化できる業務を東京都教育委員会から受託し、学校事務職員の負担軽減を図った。

令和7年度は、都立高等学校等 192 校の就学支援金等申請受付事務について円滑に業務を遂行した。また、学校等の意見も踏まえ、より一層の効率化に向けた業務改善策を取りまとめ、東京都教育委員会に提案した。

<令和7年度実績>

	対象校数	受理件数
就学支援金等申請受付事務	192 校	35,174 件

エ 会計年度任用職員選考業務支援事業

東京都教育委員会が採用する会計年度任用職員の選考業務補助を受託し、学校への円滑な配置を支援した。

令和7年度は、令和7年4月任用の欠員が発生した際の補充任用業務を実施するとともに、令和8年4月から任用される東京都公立学校スクールカウンセラー等、9職種の選考業務支援を実施した。

	募集人数	応募人数
スクールカウンセラー	約 1,700 名	2,335 名
東京都公立学校特別支援教室専門員	約 400 名	354 名
学校介護職員・主任学校介護職員	約 100 名	203 名
病弱教育支援員	数名	26 名
ICT 支援員	約 20 名	33 名
部活動指導員	各部活動若干名	731 名
図書館専門員	約 20 名	107 名
実習支援専門員	約 42 名	77 名

また、新たに会計年度任用職員に係る報酬支払事務集約（一部）の受託を開始し、40 職種(4,000 名規模)を対象に、報酬支払に付随する社会保険料・共済掛金等の確認及び根拠書類の作成を通じ、業務の効率化に寄与した。

2 公2事業（埋蔵文化財の保護、活用及び広報普及に関する事業）

（1）埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財を適切に調査研究、記録保存するため、都民や開発事業者の理解を得ながら埋蔵文化財調査事業を実施した。事業数は、前年度から2増の28事業であった。

また、事業収入は、約28億4千万円と、前年度比約5億7千万円の減となった。

埋蔵文化財調査事業総括表（計画・実績比較）

	事業計画(a)			事業報告(b)			差 引 (b-a)		
	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計
件 数	22	8	30	22	6	28	0	▲ 2	▲ 2
調査面積（㎡）	45,595㎡	19,066㎡	64,661㎡	26,347㎡	13,437㎡	39,784㎡	19,248㎡	5,629㎡	24,877㎡

調査継続事業（22事業）

調 査 地 区	事 業 者	内 容	計画面積	報告面積	備 考
1 北区十条	東京都都市整備局	発掘・整理	589㎡	499㎡	8年度に継続
2 日野市日野バイパス	国土交通省関東地方整備局	発掘・整理	5,314㎡	804㎡	8年度に継続
3 新宿区市谷本村町西	国土交通省関東地方整備局	整理	0㎡	0㎡	7年度終了
4 港区愛宕一丁目	独立行政法人都市再生機構	整理	0㎡	0㎡	7年度終了
5 千代田区永田町一丁目その3	清水建設株式会社	整理	0㎡	0㎡	7年度終了
6 千代田区新国立公文書館	国土交通省大臣官房官庁営繕部	整理	0㎡	0㎡	8年度に継続
7 港区泉岳寺駅周辺	東京都都市整備局	発掘・整理	0㎡	50㎡	8年度に継続（追加調査有）
8 府中市多摩メディカルキャンパス	地方独立行政法人東京都立病院機構	発掘・整理	1,189㎡	230㎡	8年度に継続
9 世田谷区大蔵住宅その2	東京都住宅供給公社	発掘	10,525㎡	10,525㎡	8年度に継続
10 北区中里三丁目南	東京都建設局	整理	0㎡	0㎡	8年度に継続
11 文京区白山四丁目北	財務省関東財務局東京財務事務所	整理	0㎡	0㎡	7年度終了
12 港区北青山三丁目北	独立行政法人都市再生機構	発掘	9,464㎡	7,242㎡	8年度に継続
13 豊島区池袋本町三丁目その1	東京都建設局	発掘・整理	2,217㎡	389㎡	8年度に継続
14 港区港南二丁目	京浜急行電鉄株式会社	整理	0㎡	0㎡	7年度終了
15 文京区小日向二丁目その2	財務省関東財務局東京財務事務所	整理	0㎡	0㎡	7年度終了
16 港区泉岳寺駅南	東京都交通局	発掘・整理	940㎡	521㎡	8年度に継続
17 練馬区大泉町二丁目その2	東京都建設局	整理	0㎡	0㎡	7年度終了
18 新宿区百人町三丁目	財務省関東財務局東京財務事務所	整理	0㎡	0㎡	7年度終了
19 府中市寿町一丁目	東京都教育庁	整理	0㎡	0㎡	7年度終了
20 新宿区戸山三丁目	東京都教育庁	発掘・整理	3,475㎡	2,275㎡	8年度に継続
21 世田谷区池尻一丁目	東京都教育庁	発掘	8,070㎡	—	8年度に継続
22 隅田川スーパー堤防	東京都建設局	発掘	3,812㎡	3,812㎡	8年度に継続
継続事業計			45,595㎡	26,347㎡	

調査新規事業（8事業）

調 査 地 区	事 業 者	内 容	計画面積	報告面積	備 考
- 調布市佐須町四丁目	東京都建設局	発掘	950㎡	—	8年度に事業延期
1 世田谷区喜多見六丁目その2	中日本高速道路株式会社	発掘	665㎡	578㎡	8年度に継続
2 築地街づくり事業	築地街づくり事業の事業者	発掘	9,000㎡	12,068㎡	8年度に継続
3 世田谷区成城九丁目	東京都建設局	発掘	951㎡	—	8年度に継続
4 国立市青柳三丁目	東京都産業労働局	発掘	3,400㎡	91㎡	8年度に継続
5 大島町元町和泉	東京都産業労働局	発掘	700㎡	700㎡	8年度に継続
- 三鷹市新川五丁目	東京都住宅政策本部	発掘	700㎡	—	8年度に事業延期
- 府中市武蔵台一丁目	警視庁	発掘	2,700㎡	—	8年度に事業延期
6 豊島区長崎一丁目その3	東京都建設局	発掘	—	—	7年度計画外、8年度に継続
新規事業計			19,066㎡	13,437㎡	
調査継続事業及び調査新規事業の合計（28事業）			64,661㎡	39,784㎡	

その他事業（1事業）

1 人事交流事業	東京都教育庁地域教育支援部管理課への調査研究職員の派遣（1名）	令和7年4月1日から 令和7年7月31日まで
----------	---------------------------------	---------------------------

(2) 埋蔵文化財の普及啓発事業

指定管理者として東京都立埋蔵文化財調査センターの管理運営を行った。

利用者数は 22,210 人と、前年度比約 2 % 増となった。

常設展示「丘陵人の宝もの」、企画展示「土の中のトーキョー ～近代考古学事始～」、特別展示「遺跡庭園 [縄文の村] ってどんなところ?～東京都指定史跡多摩ニュータウン No.57 遺跡～」、「今月の逸品」など、多様な収蔵品を紹介した。

文化財講演会や親子体験教室、職員による研究成果の講演会など、多彩な行事を展開した。

埋蔵文化財事業の広報紙として「たまのよこやま」を年 4 回発行した。

普及事業総括表（計画・実績比較）

① 東京都立埋蔵文化財調査センターの管理運営及び展示・普及事業（指定管理者としての事業）

区分	事業名	事業内容	事業規模等					
			計画			実績		
展示	常設展示「丘陵人の宝もの」	多摩ニュータウン遺跡の遺物を時代別に展示し多摩丘陵の歴史を解説	通 年（年間345日） WEBでも解説を公開			年間345日公開 年間利用者数22,210名		
	企画展示「土の中のト キョー ～近代考古学事始 ～」	近年話題となっている「近代の埋蔵文化財」 をテーマに、発掘調査の成果を基に「東京」 発展の歴史を展示する。						
	WEB版企画展示	企画展示を解説するコンテンツを作成し公開	WEBで公開			特設サイトを作成して公開		
	特別展示	東京文化財ウィーク期間に館が収蔵している 都指定文化財等を展示	期間限定 （11月上旬予定）			10月28日から11月24日まで 都指定史跡：多摩ニュータ ウンNo. 57 遺跡の概要と調査成 果、出土品を展示公開		
庭園	遺跡庭園「縄文の村」公開	都指定史跡多摩ニュータウンNo.57遺跡の景観 と植生を展示	通年 （359日）			年間357日公開 教育庁による遺跡庭園のドローン 撮影及び積雪による臨時休園各1 日		
	復元住居での火焚き	展示として、復元住居の炉で火を焚き屋内の 様子を再現	通年 （150日以上）			通年 （206日）		
講演会等	文化財講演会（企画展示関 連）	企画展示に関連するテーマでの外部講師による 講演会	どなたでも	3回	各回90名	どなたでも	3回	88名
	企画展示解説会	企画展示について解説	どなたでも	6回	各回10名 程度	どなたでも	6回	51名
	学芸員ギャラリートーク	遺跡調査を担当する職員が、常設展をもとに 考古学を語る。	どなたでも	3回	各回10名 程度	どなたでも	3回	31名
体験教室等	トンボ玉作り	ガラス棒をガスバーナーで溶かしてトンボ玉 を作る。	大人向け	4回	各回6名	大人向け	4回	20名
	古代の糸作り	古代の方法で植物の茎から繊維を取り出して 糸を作る。	大人向け	2回	各回12名	大人向け	2回	31名
	親子勾玉作り	滑石を削って勾玉を作る。	親子等	4回	各回12組 （24名）	親子等	4回	117名
	勾玉・耳飾り作り	滑石を削って勾玉・耳飾りのどちらかを作 る。	大人向け	2回	各回12名	大人向け	2回	33名
	叩いて糸作り	植物の茎をたたいて糸を作る。	大人向け	1回	12名	大人向け	1回	11名
	親子縄文レリーフ作り	土偶等のモチーフでレリーフを作り、土器と 同じ施文具で文様をつける。	親子等	1回	12組 （24名）	親子等	1回	24名
	親子火おこし道具作り	「舞きり」という火おこし道具を組み立て、 火おこしの歴史を学ぶ。	親子等	1回	12組 （24名）	親子等	1回	19名
	縄文の布作り	あんざん編みという技法で麻紐のコースター を作る。	大人向け	2回	各回12名	大人向け	2回	24名
	親子縄文の布作り		親子等	2回	各回12組 （24名）	親子等	1回	25名
	縄文土器作り	本物の縄文土器を見本に、多摩丘陵の粘土を 混ぜた土で土器を作る。	大人向け	1回 （2日間）	12名	大人向け	1回 （2日間）	13名 （延27名）
	親子縄文土器作り	本物の縄文土器を見本に、親子で縄文土器を 作る。	親子等	1回	12組 （24名）	親子等	1回	30名
	縄文土器の野焼き	土器づくり教室で作った土器を遺跡庭園内で 野焼きする。	どなたでも	2回	見学自由	どなたでも	2回	108名
	低年齢向け行事 親子で縄文の森あそび	庭園にある植物についてのクイズラリーと庭 園内の植物を使った遊びの体験をする。	低年齢向け	1回	12組 （24名）	低年齢向け	1回	18名
	低年齢向け行事 お子さま考古学教室	火おこしや弓矢などの、小さな子供でも短時間 で楽しめる内容をまとめて体験する。	低年齢向け	2回	各回12組 （24名）	低年齢向け	4回	111名
	低年齢向け行事 お子さま勾玉作り※	小さなお子さまでも作れるように小さな石材 で勾玉を作る。	低年齢向け	2回	各回12組 （24名）	低年齢向け	2回	61名
	WEB版体験教室	ホームページに体験コンテンツを掲載	どなたでも	—	WEBで公開	どなたでも	—	WEBで公開
	WEB版展示解説	ホームページに展示解説を掲載	どなたでも	—	WEBで公開	どなたでも	—	WEBで公開

※新規事業

・大人向け：概ね中学生以上・親子等：小学生と保護者（事業による。）・低年齢向け：概ね幼児から小学生低学年

② 埋蔵文化財に関する調査研究・広報普及事業（自主事業等）

区分	事業名	事業内容	事業規模等					
			計画			実績		
研究	資料収集・保存	考古学等に関する資料、書籍や調査報告書等を収集する。	通年 (2,400冊)			通年 (1,610冊)		
	研究論集	職員の研究成果を刊行する。	1回 (500部)			1回 (500部)		
展示	今月の逸品	収蔵品の中から選りすぐりの品を展示するほか、調査中の遺跡を速報展示	月1回展示替え WEBでも公開			月1回展示替え WEBでも公開		
講演会等	文化財講演会 (考古学全般)	調査研究員が自らの研究成果を中心に講演する。	どなたでも	3回	各回90名	どなたでも	3回	129名
	特別展示解説会	文化財ウィークで特別公開する展示を解説する。	どなたでも	2回	各回10名程度	どなたでも	2回	7名
	遺跡発掘調査発表会	令和7年度に調査した主な遺跡について発表する。	どなたでも	1回	90名	どなたでも	1回	81名
	『「縄文の村」って何!?』遺跡庭園ガイドツアー※	遺跡庭園「縄文の村」(東京都指定史跡多摩ニュータウンNo.57遺跡)について、発掘調査時に発見された遺構や遺物と史跡整備の考え方などをツアー形式で解説する。	どなたでも	1回	10名程度	どなたでも	4回	117名
体験教室等	考古学講座	考古学をより深く学ぶため、遺跡から出土した「貝」の種類同定を行い、当時の食生活や環境を調べる。	大人向け	1回	12名	大人向け	1回	11名
	「縄文の村」自然観察会	「縄文の村」の植物を観察する。	大人向け	2回	各回10名	大人向け	2回	19名
	映像上映会	考古学・民俗学・民族学などにかかわる映像などを上映する。	どなたでも	2回	各回90名	どなたでも	2回	59名
	親子で縄文土器と友達になろう！	本物の縄文土器をじっくり観察してスケッチする。	親子等	1回	10組 (20名)	親子等	1回	12名
	縄文たき火まつり	冬の遺跡庭園で焚火、遺跡解説、火おこし体験などを楽しむ。	どなたでも	1回	100名	どなたでも	1回	158名
	考古学相談室	考古学に関する質問に職員が答える。	どなたでも	通年	随時	どなたでも	通年	37件
	火おこしマイズター →名称検討中	舞割り式やもみぎり式で火おこしを体験し、成功者にオリジナル認定証を贈呈する。	どなたでも	夏季 日時未定	100名程度	会場の熱中症警戒指数が連日厳重警戒を示し実施困難になったため、次年度実施に向けて、時期や方法を再検討することにした。		
	夏休み自由研究相談室	夏休みの自由研究を職員が手助けする。	小・中学生	夏季	随時	小・中学生	夏季	3件
外部連携	首都圏財団間事業 公開セミナー	東京・埼玉・神奈川県の財団法人合同のセミナー	どなたでも	1回	200名程度	どなたでも	1回	346名
	区市町村・学会等連携事業等	埋文センターと他自治体・財団・学会・研究会等との連携事業	事業による	10回	各回20名程度	事業による	6回	300名
	出前授業	学校のニーズに合わせ、職員が出張し体験指導を行う。	都内小中学校等	5回	各回50名程度	都内小学校等	4回	406名
	職場体験	学校のニーズに合わせ、東京都埋蔵文化財センターの職場を体験してもらう。	—	—	—	都内中学校	11回	33名 (延99名)
見学会	遺跡見学会	発掘調査現場の見学会	どなたでも	5回	各回50名程度	どなたでも	4回	1,711名
インターンシップ	インターンシップ	考古学を専攻する学生や就職希望者を対象に、5日間にわたって、埋蔵文化財調査の基礎知識と発掘現場、整理現場の体験	大学生	5日間	5名程度	大学生	5日間	5名
	トライアル！発掘調査	大学1～2年生や、埋蔵文化財調査に転職を考えている社会人などを対象に、一日だけの調査体験	—	—	—	大学生一般	1日	3名
広報誌	「たまのよこやま」	広報誌を発行し、埋蔵文化財に関する理解を深める。	4回 (各回4,000部)			4回(141号から144号) (各回4,000部)		
利用者サービス	ホームページ・SNSで情報発信	ホームページやSNSで最新の情報を発信	WEBで配信					
	動画サイトで情報発信	動画サイトで配信	WEBで配信					
	無料Wi-Fi	無料のWi-Fi環境を館内に設置	館内展示エリア全域					
	無料コインロッカー	コイン返却式ロッカーを設置	2台					
	多言語翻訳サービス	自動翻訳機を利用した翻訳サービス	1台					
	飲料自販機	清涼飲料水を低価格で販売	1台					

※新規事業として試験的に実施

・大人向け：概ね中学生以上・親子等：小学生と保護者（事業による。）

3 その他

(1) 令和8年度以降の事業展開に向けた準備

「東京の教育を振興するための学校支援事業」（公1事業）については、令和8年度より実施する専門人材派遣事業の準備として労働者派遣事業の許可を令和7年12月に取得するとともに、事業運営に必要な規程等の整備や派遣スタッフの採用活動を実施した。また、ユースソーシャルワーカーによる自立支援事業、都立学校開放支援事業や東京都公立学校教員等奨学金返還支援事業といった令和8年度に新規受託を予定している事業の準備を東京都教育委員会と連携しながら進めた。

「埋蔵文化財の保護、活用及び広報普及に関する事業」（公2事業）については、都や国等が行う各種施設整備事業、住宅建替事業、道路事業などに伴う埋蔵文化財調査に向けて、準備を進めた。また、令和8年度の企画展示として、団体見学にお越しになる学校も多い多摩地域全体を対象として、旧石器時代から近世・近代まで、地域の特徴的な遺跡を取り上げて紹介する展示を企画するなど、工夫を凝らした展示やイベントの提供に向けて準備を進めた。

(2) 機構全体での広報の強化

機構全体で戦略的な広報を実施していくため、各事業の広報担当者による連絡会を定期的に開催し、機構ホームページやSNSを用いた積極的な情報発信や、都内公立学校へ当機構の取組を紹介する「TEPRO ニュースレター」の定期配信を実施することで、各事業の一層の認知と利用促進を図った。

また、機構の事業紹介動画をリニューアルするとともに、ショート動画を新たに制作し、SNS（YouTube、X）による有料広告を展開することで、都民の認知度向上につなげた。

さらに、東京都教育委員会が令和7年10月に開催した「TOKYO 教育 Festa!」へブース出展し、教員を目指す学生・社会人等へ当機構の取組を紹介した。

この他、上述のとおり各事業において様々な広報媒体を活用したPR活動を実施した。

令和8年度以降の広報の充実に向けては、令和8年度版の機構パンフレットを作成し、都内全公立学校に配付することで、機構の各事業の周知に努めた。

(3) 運営体制の充実を図る取組

機構の設立から7年が経過し、この間の事業領域の拡大や学校を取り巻く環境の変化などを踏まえながら、機構の経営理念を実現するための今後目指す方向性や具体的取組を明確にした「（公財）東京都教育支援機構中期経営計画」を策定し、令和8年3月に公表した。

中期経営計画の策定にあたっては内部での検討のほか、役員懇談会を開催し、理事・評議員の意見なども踏まえながら策定を行った。

また、機構のガバナンスの確保に向けた取組として、コンプライアンス推進計画に基づく全職員を対象とした研修や自己点検、所属ごとのグループ討議などを実施し法令等を遵守した業務遂行の意識付けを図るとともに、リスクマネジメント規程に基づく業務継続計画（BCP）を策定し、地震等の災害時において確立すべき態勢や優先的に実施する業務の明確化に取り組んだ。

さらに、優秀な人材を確保するための取組として、採用特設サイトやキャリア登録制度なども活用した情報発信の強化に取り組んだ。また、機構運営や事業の基幹を担う人材を早期に育成するた

め、固有職員を対象とした実践力向上研修の実施や資格取得支援制度による自己啓発の支援に取り組んだ。

<令和7年度実績>

【コンプライアンス委員会・リスクマネジメント委員会】

開催日	議 事
令和8年2月4日	・令和7年度コンプライアンス推進計画に基づく取組報告 ・令和8年度コンプライアンス推進計画の策定について ・機構のリスクマネジメントについて 他1件

Ⅳ 役員会等に関する事項

(1) 評議員会

定款等及び法定事項に基づき、以下のとおり開催した。

【令和7年度 評議員会開催状況】

回	開催日	議 事	評議員 出席	理事 出席	監事 出席
第1回 (書面決議)	4月18日	(決議事項) 第1号議案 役員等の辞任に伴う後任役員等の選任の件	—	—	—
第2回	6月24日	(決議事項) 第1号議案 理事・監事の選任の件 (報告事項) 報告第1号 令和6年度事業報告及び決算書類に関する件	8名	2名	2名
第3回	8月19日	(決議事項) 第1号議案 定款変更の承認の件	10名	2名	1名
第4回	3月26日	(決議事項) 第1号議案 役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程の改正に関する件 (報告事項) 報告第1号 中期経営計画の策定について 報告第2号 令和8年度事業計画書、収支予算書、並びに資金調達及び設備投資の見込みの報告	9名	2名	2名

【評議員一覧】

職名	氏名	現職
評議員	石田 周	福生市教育委員会教育長
評議員	小川 愛	認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会事務局長
評議員	香月 よう子	フリーアナウンサー、一般社団法人共創プロジェクト代表理事
評議員	栗原 美津枝	株式会社価値総合研究所代表取締役会長、株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所シニアエグゼクティブフェロー
評議員	高橋 龍三郎	早稲田大学名誉教授
評議員	瀧沢 佳宏	東京都教育庁教育監（東京都教職員研修センター所長兼務）
評議員	長沼 豊	板橋区教育委員会教育長
評議員	西澤 宏繁	ForeVision 株式会社取締役・監査等委員会委員長、東京都産業教育振興会会長、株式会社ダイオーズ特別顧問
評議員	濱中 淳子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
評議員	山本 謙治	東京都教育庁総務部長

令和8年3月31日時点

(2) 理事会

定款等及び法定事項に基づき、以下のとおり開催した。

【令和7年度 理事会開催状況】

回	開催日	議 事	理事 出席	監事 出席
第1回 (書面決議)	4月11日	(決議事項) 第1号議案 役員等の辞任に伴う後任候補者の選任の件 第2号議案 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の件	—	—
第2回	6月9日	(決議事項) 第1号議案 令和6年度事業報告及び決算書類の承認の件 第2号議案 理事・監事候補者の選任の件 第3号議案 評議員会の招集の件 (報告事項) 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告	8名	2名
第3回 (書面決議)	6月24日	(決議事項) 第1号議案 理事長の選定に関する件 第2号議案 常務理事の選定に関する件	—	—
第4回	8月6日	(決議事項) 第1号議案 定款変更案の承認の件 第2号議案 会計監査人の報酬に関する件 第3号議案 評議員会の招集の件	11名	2名
第5回	3月4日	(決議事項) 第1号議案 中期経営計画の策定に関する件 第2号議案 令和8年度事業計画書の承認の件 第3号議案 令和8年度収支予算書の承認の件 第4号議案 令和8年度資金調達及び設備投資の見込みの承認の件 第5号議案 処務規程の改正に関する件 第6号議案 役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程の改正案に関する件 第7号議案 評議員会の招集の件 (報告事項) 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告	11名	2名

第 6 回 (書面決議)	3 月 31 日	(決議事項) 第 1 号議案 事務局長の任用に関する件 第 2 号議案 役員の辞任に伴う後任候補者の選任の件 第 3 号議案 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の件	—	—
-----------------	----------	---	---	---

【理事・監事一覧】

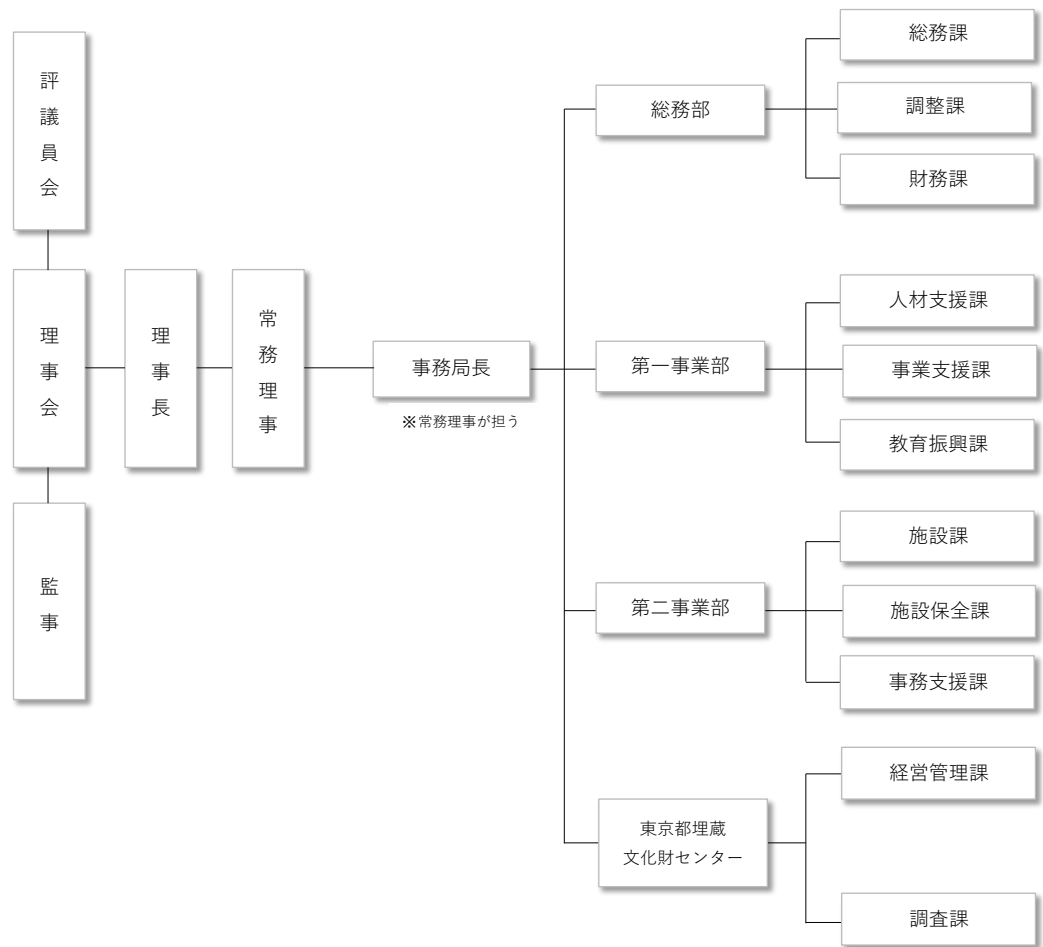
職名	氏名	現職
理事長	坂東 眞理子	学校法人昭和女子大学総長
常務理事	赤羽 朋子	公益財団法人東京都教育支援機構事務局長 (派遣 (東京都教育庁担当部長))
理事	相川 隆史	東京都教育庁教育政策担当部長 (女性活躍推進担当部長兼務・子供政策連携室企画調整担当部長・スタートアップ戦略推進本部スタートアップ戦略推進担当部長併任)
理事	小林 治彦	東京商工会議所常務理事
理事	小林 洋子	三菱 UFJ 信託銀行株式会社社外取締役監査等委員、株式会社西武ホールディングス社外取締役
理事	佐藤 友信	江東区立東陽小学校長、東京都公立小学校長会会長代理
理事	佐藤 宏之	東京大学名誉教授
理事	浜田 晋介	日本大学文理学部特任教授
理事	濱辺 清	東京都立八王子南特別支援学校長、東京都立特別支援学校校長会理事
理事	藁田 薫	認定特定非営利活動法人育て上げネット執行役員
理事	松永 今日子	東京都立小平高等学校長、東京都公立高等学校長協会副会長
理事	村上 徹也	市民社会コンサルタント
監事	大竹 栄	大竹栄公認会計士事務所所長
監事	渋谷 恵美	東京都教育庁福祉厚生部長

※理事長、常務理事は常勤。それ以外の理事は全て非常勤

令和 8 年 3 月 31 日時点

V 法人の組織

(1) 組織図



(2) 職員数

(令和8年3月31日現在)

職員数		常勤職員	非常勤職員	合計
組織				
総務部		35	8	43
第一事業部		82	7	89
第二事業部		57	4	61
東京都埋蔵文化財センター		61	0	61
合計		235	19	254

令和 7 年度事業報告の附属明細書

令和 7 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

決 算 報 告

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,627,375,203	2,514,606,970	1,112,768,233
未収金	455,896,070	632,712,999	△176,816,929
前払費用	30,609,493	20,211,077	10,398,416
流動資産合計	4,113,880,766	3,167,531,046	946,349,720
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	90,000,000	90,000,000	0
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	190,000,000	190,000,000	0
(2) 特定資産			
建物付属設備	86,141,272	85,858,572	282,700
建物付属設備減価償却累計額	△14,410,775	△7,988,374	△6,422,401
什器備品	36,150,483	20,060,123	16,090,360
什器備品減価償却累計額	△11,930,509	△7,699,507	△4,231,002
ソフトウェア	78,189,982	108,310,648	△30,120,666
敷金	186,013,000	86,409,000	99,604,000
退職給付引当資産	143,503,520	121,831,720	21,671,800
空調設置事業資金	2,265,482,000	2,277,699,000	△12,217,000
特定資産合計	2,769,138,973	2,684,481,182	84,657,791
(3) その他固定資産			
什器備品	36,075,740	36,075,740	0
什器備品減価償却累計額	△33,733,372	△31,411,152	△2,322,220
ソフトウェア	215,660,061	185,523,471	30,136,590
電話加入権	758,400	758,400	0
敷金	2,594,000	0	2,594,000
その他固定資産合計	221,354,829	190,946,459	30,408,370
固定資産合計	3,180,493,802	3,065,427,641	115,066,161
資産合計	7,294,374,568	6,232,958,687	1,061,415,881
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,545,262,924	1,827,767,141	717,495,783
都補助金等返還金	1,202,554,086	1,062,594,988	139,959,098
未払消費税等	63,453,100	18,369,500	45,083,600
前受金	20,394,000	0	20,394,000
預り金	11,369,426	8,689,382	2,680,044
賞与引当金	98,223,864	59,923,246	38,300,618
流動負債合計	3,941,257,400	2,977,344,257	963,913,143
2. 固定負債			
退職給付引当金	143,503,520	121,831,720	21,671,800
預り補助金等(空調設置事業出捐金)	2,265,482,000	2,277,699,000	△12,217,000
固定負債合計	2,408,985,520	2,399,530,720	9,454,800
負債合計	6,350,242,920	5,376,874,977	973,367,943
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
東京都補助金	360,153,453	284,950,462	75,202,991
交付金	190,000,000	190,000,000	0
指定正味財産合計	550,153,453	474,950,462	75,202,991
(うち基本財産への充当額)	(190,000,000)	(190,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(360,153,453)	(284,950,462)	(75,202,991)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	944,131,648	856,083,710	88,047,938
負債及び正味財産合計	7,294,374,568	6,232,958,687	1,061,415,881

正味財産増減計算書

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[108,425]	[86,999]	[21,426]
基本財産受取利息	108,425	86,999	21,426
事業収益	[9,825,193,884]	[8,454,066,315]	[1,371,127,569]
都立学校施設維持管理事業受託	5,708,355,229	4,238,805,155	1,469,550,074
会計年度任用職員選考業務支援事業受託	44,288,557	25,083,931	19,204,626
東京都国際コンシェルジュ事業受託	193,512,462	163,459,969	30,052,493
東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業受託	19,455	17,844	1,611
学校事務の集約化事業受託	76,778,781	171,079,704	△ 94,300,923
産休・育業代替教員等確保支援事業受託	62,773,849	53,676,345	9,097,504
都立学校日本語指導支援事業受託	47,782,257	35,352,512	12,429,745
都立中学校等部活動の地域連携促進支援事業受託	311,035,807	241,309,855	69,725,952
東京都公立学校働き方改革推進事業受託	392,773,328	0	392,773,328
社会の力活用事業受託	30,645,159	0	30,645,159
指定管理料収益	122,089,000	118,482,000	3,607,000
調査受託金収益	2,835,140,000	3,406,799,000	△ 571,659,000
受取補助金等	[1,092,316,756]	[697,046,088]	[395,270,668]
受取東京都補助金	(1,045,756,687)	(652,488,411)	(393,268,276)
受取管理運営補助金	610,048,983	405,109,901	204,939,082
受取TEPRO Supporter Bank事業補助金	322,396,782	159,105,758	163,291,024
受取学校法律相談デスク事業補助金	63,764,672	42,577,493	21,187,179
受取埋蔵文化財事業補助金	49,546,250	45,695,259	3,850,991
受取補助金等振替額	46,560,069	44,557,677	2,002,392
雑収益	[66,940]	[249,230]	[△ 182,290]
雑収益	66,940	249,230	△ 182,290
経常収益計	10,917,686,005	9,151,448,632	1,766,237,373
(2) 経常費用			
事業費	[10,774,576,297]	[9,019,994,188]	[1,754,582,109]
給料手当	1,048,788,419	844,532,922	204,255,497
臨時雇賃金	3,070,261	4,556,087	△ 1,485,826
退職給付費用	22,328,001	18,179,600	4,148,401
法定福利費	233,706,385	198,638,683	35,067,702
福利厚生費	8,009,818	7,649,041	360,777
賞与引当金繰入額	96,257,640	58,712,549	37,545,091
研修費	2,369,699	1,574,196	795,503
旅費交通費	9,849,704	6,895,289	2,954,415
通信運搬費	38,227,321	33,264,379	4,962,942
減価償却費	95,509,818	90,297,245	5,212,573
消耗什器備品費	14,144,065	3,120,753	11,023,312
消耗品費	18,698,377	28,614,981	△ 9,916,604
修繕費	1,089,093	2,718,585	△ 1,629,492
印刷製本費	23,475,252	17,714,178	5,761,074
新聞図書費	2,310,738	2,668,311	△ 357,573
光熱水料費	26,746,558	25,733,066	1,013,492
賃借料	185,167,509	154,417,384	30,750,125
保険料	7,663,911	6,025,082	1,638,829
諸謝金	72,398,772	54,731,524	17,667,248
租税公課	102,618,550	83,247,157	19,371,393
支払負担金	107,772,818	66,613,344	41,159,474
委託費	3,277,203,707	3,317,290,455	△ 40,086,748
都立学校維持管理費	5,339,976,827	3,959,598,914	1,380,377,913
工事請負費	275,000	9,900	265,100
支払手数料	4,726,891	3,898,012	828,879
広告宣伝費	31,776,677	28,877,935	2,898,742
諸会費	414,486	414,616	△ 130

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[130,264,761]	[84,710,950]	[45,553,811]
役員報酬	9,550,000	8,862,125	687,875
給料手当	28,935,742	19,586,276	9,349,466
臨時雇賃金	36,973	0	36,973
退職給付費用	869,239	376,030	493,209
法定福利費	8,464,225	6,328,570	2,135,655
福利厚生費	568,170	178,255	389,915
賞与引当金繰入額	1,966,224	1,210,697	755,527
研修費	362,651	319,429	43,222
会議費	0	853	△ 853
旅費交通費	98,416	55,187	43,229
通信運搬費	5,479,815	3,487,250	1,992,565
減価償却費	3,219,081	2,007,646	1,211,435
消耗什器備品費	3,590,685	540,113	3,050,572
消耗品費	1,944,732	4,180,369	△ 2,235,637
修繕費	174,803	43,872	130,931
印刷製本費	483,317	414,418	68,899
新聞図書費	83,847	117,863	△ 34,016
光熱水料費	935,317	779,089	156,228
賃借料	42,389,140	21,463,510	20,925,630
保険料	316,737	161,949	154,788
諸謝金	11,148,592	5,316,392	5,832,200
租税公課	168,050	168,192	△ 142
委託費	4,054,573	4,863,968	△ 809,395
支払手数料	462,557	554,397	△ 91,840
広告宣伝費	4,946,561	3,679,316	1,267,245
諸会費	15,314	15,184	130
經常費用計	10,904,841,058	9,104,705,138	1,800,135,920
当期經常増減額	12,844,947	46,743,494	△ 33,898,547
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,844,947	46,743,494	△ 33,898,547
一般正味財産期首残高	381,133,248	334,389,754	46,743,494
一般正味財産期末残高	393,978,195	381,133,248	12,844,947
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[121,763,060]	[83,655,550]	[38,107,510]
受取東京都補助金	(121,763,060)	(83,655,550)	(38,107,510)
受取管理運営補助金	115,977,060	44,979,550	70,997,510
受取TEPRO Supporter Bank事業補助金	5,786,000	38,676,000	△ 32,890,000
一般正味財産への振替額	△ 46,560,069	△ 44,557,677	△ 2,002,392
当期指定正味財産増減額	75,202,991	39,097,873	36,105,118
指定正味財産期首残高	474,950,462	435,852,589	39,097,873
指定正味財産期末残高	550,153,453	474,950,462	75,202,991
III 正味財産期末残高	944,131,648	856,083,710	88,047,938

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1	公2	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[108,425]	[108,425]
基本財産受取利息	0	0	0	108,425	108,425
事業収益	[6,867,964,884]	[2,954,229,000]	[9,822,193,884]	[3,000,000]	[9,825,193,884]
都立学校施設維持管理事業受託	5,708,355,229	0	5,708,355,229	0	5,708,355,229
会計年度任用職員選考業務支援事業受託	44,288,557	0	44,288,557	0	44,288,557
東京都国際コンシェルジュ事業受託	193,512,462	0	193,512,462	0	193,512,462
東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業受託	19,455	0	19,455	0	19,455
学校事務の集約化事業受託	76,778,781	0	76,778,781	0	76,778,781
産休・育業代替教員等確保支援事業受託	62,773,849	0	62,773,849	0	62,773,849
都立学校日本語指導支援事業受託	47,782,257	0	47,782,257	0	47,782,257
都立中学校等部活動の地域連携促進支援事業受託	311,035,807	0	311,035,807	0	311,035,807
東京都公立学校働き方改革推進事業受託	392,773,328	0	392,773,328	0	392,773,328
社会の力活用事業受託	30,645,159	0	30,645,159	0	30,645,159
指定管理料収益	0	119,089,000	119,089,000	3,000,000	122,089,000
調査受託金収益	0	2,835,140,000	2,835,140,000	0	2,835,140,000
受取補助金等	[916,261,272]	[49,546,250]	[965,807,522]	[126,509,234]	[1,092,316,756]
受取東京都補助金	(872,920,284)	(49,546,250)	(922,466,534)	(123,290,153)	(1,045,756,687)
受取管理運営補助金	486,758,830	0	486,758,830	123,290,153	610,048,983
受取TEPRO Supporter Bank事業補助金	322,396,782	0	322,396,782	0	322,396,782
受取学校法律相談デスク事業補助金	63,764,672	0	63,764,672	0	63,764,672
受取埋蔵文化財事業補助金	0	49,546,250	49,546,250	0	49,546,250
受取補助金等振替額	43,340,988	0	43,340,988	3,219,081	46,560,069
雑収益	[0]	[66,940]	[66,940]	[0]	[66,940]
雑収益	0	66,940	66,940	0	66,940
経常収益計	7,784,226,156	3,003,842,190	10,788,068,346	129,617,659	10,917,686,005
(2) 経常費用					
事業費	[7,781,846,137]	[2,992,730,160]	[10,774,576,297]	[0]	[10,774,576,297]
給料手当	701,385,764	347,402,655	1,048,788,419	0	1,048,788,419
臨時雇賃金	144,097	2,926,164	3,070,261	0	3,070,261
退職給付費用	3,387,801	18,940,200	22,328,001	0	22,328,001
法定福利費	172,539,601	61,166,784	233,706,385	0	233,706,385
福利厚生費	4,387,603	3,622,215	8,009,818	0	8,009,818
賞与引当金繰入額	58,181,029	38,076,611	96,257,640	0	96,257,640
研修費	2,093,159	276,540	2,369,699	0	2,369,699
旅費交通費	5,359,937	4,489,767	9,849,704	0	9,849,704
通信運搬費	36,763,586	1,463,735	38,227,321	0	38,227,321
減価償却費	93,240,618	2,269,200	95,509,818	0	95,509,818
消耗什器備品費	14,144,065	0	14,144,065	0	14,144,065
消耗品費	13,930,538	4,767,839	18,698,377	0	18,698,377
修繕費	747,393	341,700	1,089,093	0	1,089,093
印刷製本費	4,117,346	19,357,906	23,475,252	0	23,475,252
新聞図書費	963,048	1,347,690	2,310,738	0	2,310,738
光熱水料費	3,767,264	22,979,294	26,746,558	0	26,746,558
賃借料	173,021,940	12,145,569	185,167,509	0	185,167,509
保険料	6,269,613	1,394,298	7,663,911	0	7,663,911
諸謝金	69,622,602	2,776,170	72,398,772	0	72,398,772
租税公課	56,953,650	45,664,900	102,618,550	0	102,618,550
支払負担金	107,772,818	0	107,772,818	0	107,772,818
委託費	877,649,779	2,399,553,928	3,277,203,707	0	3,277,203,707
都立学校維持管理費	5,339,976,827	0	5,339,976,827	0	5,339,976,827
工事請負費	0	275,000	275,000	0	275,000
支払手数料	3,589,696	1,137,195	4,726,891	0	4,726,891
広告宣伝費	31,776,677	0	31,776,677	0	31,776,677
諸会費	59,686	354,800	414,486	0	414,486

正味財産増減計算書内訳表
令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1	公2	小 計		
管理費	[0]	[0]	[0]	[130,264,761]	[130,264,761]
役員報酬	0	0	0	9,550,000	9,550,000
給料手当	0	0	0	28,935,742	28,935,742
臨時雇賃金	0	0	0	36,973	36,973
退職給付費用	0	0	0	869,239	869,239
法定福利費	0	0	0	8,464,225	8,464,225
福利厚生費	0	0	0	568,170	568,170
賞与引当金繰入額	0	0	0	1,966,224	1,966,224
研修費	0	0	0	362,651	362,651
旅費交通費	0	0	0	98,416	98,416
通信運搬費	0	0	0	5,479,815	5,479,815
減価償却費	0	0	0	3,219,081	3,219,081
消耗什器備品費	0	0	0	3,590,685	3,590,685
消耗品費	0	0	0	1,944,732	1,944,732
修繕費	0	0	0	174,803	174,803
印刷製本費	0	0	0	483,317	483,317
新聞図書費	0	0	0	83,847	83,847
光熱水料費	0	0	0	935,317	935,317
賃借料	0	0	0	42,389,140	42,389,140
保険料	0	0	0	316,737	316,737
諸謝金	0	0	0	11,148,592	11,148,592
租税公課	0	0	0	168,050	168,050
委託費	0	0	0	4,054,573	4,054,573
支払手数料	0	0	0	462,557	462,557
広告宣伝費	0	0	0	4,946,561	4,946,561
諸会費	0	0	0	15,314	15,314
経常費用計	7,781,846,137	2,992,730,160	10,774,576,297	130,264,761	10,904,841,058
当期経常増減額	2,380,019	11,112,030	13,492,049	△647,102	12,844,947
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,380,019	11,112,030	13,492,049	△647,102	12,844,947
一般正味財産期首残高					381,133,248
一般正味財産期末残高					393,978,195
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	[91,158,005]	[0]	[91,158,005]	[30,605,055]	[121,763,060]
受取東京都補助金	(91,158,005)	(0)	(91,158,005)	(30,605,055)	(121,763,060)
受取管理運営補助金	85,372,005	0	85,372,005	30,605,055	115,977,060
受取TEPRO Supporter Bank事業補助金	5,786,000	0	5,786,000	0	5,786,000
一般正味財産への振替額	[△43,340,988]	[0]	[△43,340,988]	[△3,219,081]	[△46,560,069]
当期指定正味財産増減額	47,817,017	0	47,817,017	27,385,974	75,202,991
指定正味財産期首残高					474,950,462
指定正味財産期末残高					550,153,453
III 正味財産期末残高					944,131,648

キャッシュ・フロー計算書
令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	12,844,947	46,743,494	△ 33,898,547
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	98,728,899	92,304,891	6,424,008
未収金の増減額	176,816,929	204,368,261	△ 27,551,332
前払費用の増減額	△ 10,398,416	△ 1,654,355	△ 8,744,061
未払金の増減額	717,495,783	62,508,092	654,987,691
都補助金等返還金の増減額	139,959,098	319,087,327	△ 179,128,229
未払消費税等の増減額	45,083,600	△ 10,681,400	55,765,000
前受金の増減額	20,394,000	0	20,394,000
預り金の増減額	2,680,044	1,699,918	980,126
賞与引当金の増減額	38,300,618	13,090,533	25,210,085
退職給付引当金の増減額	21,671,800	△ 4,547,810	26,219,610
預り補助金等(空調設置事業出捐金)の増減額	△ 12,217,000	△ 353,562,000	341,345,000
指定正味財産からの振替額	△ 46,560,069	△ 44,557,677	△ 2,002,392
小計	1,191,955,286	278,055,780	913,899,506
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	[121,763,060]	[83,655,550]	[38,107,510]
東京都補助金収入	121,763,060	83,655,550	38,107,510
指定正味財産増加収入計	121,763,060	83,655,550	38,107,510
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,563,293	408,454,824	918,108,469
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	[90,000,000]	[90,000,000]	[0]
定期預金取崩収入	90,000,000	90,000,000	0
特定資産取崩収入	[53,314,440]	[379,108,440]	[△ 325,794,000]
退職給付引当資産取崩収入	1,525,440	23,103,440	△ 21,578,000
空調設置事業資金取崩収入	51,789,000	356,005,000	△ 304,216,000
投資活動収入計	143,314,440	469,108,440	△ 325,794,000
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	[90,000,000]	[90,000,000]	[0]
定期預金取得支出	90,000,000	90,000,000	0
特定資産取得支出	[184,532,300]	[104,654,180]	[79,878,120]
建物付属設備取得支出	282,700	44,726,000	△ 44,443,300
什器備品取得支出	16,090,360	253,550	15,836,810
ソフトウェア取得支出	5,786,000	38,676,000	△ 32,890,000
敷金取得支出	99,604,000	0	99,604,000
退職給付引当資産取得支出	23,197,240	18,555,630	4,641,610
空調設置事業資金取得支出	39,572,000	2,443,000	37,129,000
その他固定資産取得支出	[82,577,200]	[82,668,850]	[△ 91,650]
ソフトウェア取得支出	79,983,200	82,668,850	△ 2,685,650
敷金取得支出	2,594,000	0	2,594,000
投資活動支出計	357,109,500	277,323,030	79,786,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,795,060	191,785,410	△ 405,580,470
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,112,768,233	600,240,234	512,527,999
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,514,606,970	1,914,366,736	600,240,234
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,627,375,203	2,514,606,970	1,112,768,233

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

購入時の取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

(4) 調査受託金収益の計上基準

調査工事のうち、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資である。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	190,000,000	90,000,000	90,000,000	190,000,000
特定資産				
建物付属設備	77,870,198	282,700	6,422,401	71,730,497
什器備品	12,360,616	16,090,360	4,231,002	24,219,974
ソフトウェア	108,310,648	5,786,000	35,906,666	78,189,982
敷金	86,409,000	99,604,000	0	186,013,000
退職給付引当資産	121,831,720	23,197,240	1,525,440	143,503,520
空調設置事業資金	2,277,699,000	39,572,000	51,789,000	2,265,482,000
小 計	2,684,481,182	184,532,300	99,874,509	2,769,138,973
合 計	2,874,481,182	274,532,300	189,874,509	2,959,138,973

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
定期預金	90,000,000	(90,000,000)	—	—
投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	190,000,000	(190,000,000)	—	—
特定資産				
建物付属設備	71,730,497	(71,730,497)	—	—
什器備品	24,219,974	(24,219,974)	—	—
ソフトウェア	78,189,982	(78,189,982)	—	—
敷金	186,013,000	(186,013,000)	—	—
退職給付引当資産	143,503,520	—	—	(143,503,520)
空調設置事業資金	2,265,482,000	—	—	(2,265,482,000)
小 計	2,769,138,973	(360,153,453)	—	(2,408,985,520)
合 計	2,959,138,973	(550,153,453)	—	(2,408,985,520)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
801回 東京都公募公債	100,000,000	93,990,000	△ 6,010,000
合 計	100,000,000	93,990,000	△ 6,010,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
東京都補助金						
管理運営補助金	東京都	179,672,762	726,026,043	621,805,052	283,893,753	指定正味財産
Tepro Supporter Bank事業補助金	東京都	105,277,700	328,182,782	357,200,782	76,259,700	指定正味財産
学校法律相談デスク事業補助金	東京都	0	63,764,672	63,764,672	0	—
埋蔵文化財事業運営費補助金	東京都	0	49,546,250	49,546,250	0	—
預り補助金等						
空調設置事業出捐金	東京都	2,277,699,000	39,572,000	51,789,000	2,265,482,000	固定負債
交付金	東京都	190,000,000	0	0	190,000,000	指定正味財産
合 計		2,752,649,462	1,207,091,747	1,144,105,756	2,815,635,453	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	46,560,069

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	2,514,606,970	3,627,375,203
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	2,514,606,970	3,627,375,203

8. 資産除却債務に関する注記

当機構は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していない。

9. 重要な後発事象

当機構は、令和8年3月16日付で、東京都との間で東京都公立学校普通教室空調更新支援事業に係る出えん契約を締結した。当機構が基金を造成して、出えん金を原資とし、都教育委員会が支援対象として決定した区市町村に対して補助金の交付を行うものである。

事象の内容：公立学校普通教室空調更新支援事業基金への出えん

発生時期：令和8年6月中の見込み

金額：5,450,712,000円

翌事業年度以降の財務諸表に与える影響：出えん金は、翌事業年度において預り補助金等として計上される。なお、当該出えん金は出えん契約に基づき、本事業の目的以外への使用は制限されている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産の明細について、財務諸表に対する注記「2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	59,923,246	98,223,864	59,923,246	0	98,223,864
退職給付引当金	121,831,720	23,197,240	1,525,440	0	143,503,520

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

貸借対照表科目			場所・物量等	使用目的等	(単位：円) 金 額
1 流動資産	現金	東京都教育支援機構 埋蔵文化財センター		運転資金として	0
				運転資金として	312,809
	普通預金	みずほ銀行東京都庁出張所（母店：東京中央支店） みずほ銀行東京都庁出張所（母店：東京中央支店） みずほ銀行東京都庁出張所（母店：東京中央支店） みずほ銀行東京都庁出張所（母店：東京中央支店） みずほ銀行東京都庁出張所（母店：東京中央支店） みずほ銀行東京都庁出張所（母店：東京中央支店） みずほ銀行東京都庁出張所（母店：東京中央支店） みずほ銀行 公務第一部埋文事業 みずほ銀行 多摩センター 埋文指定管理 みずほ銀行 多摩センター 埋文指定管理 みずほ銀行 多摩センター 埋文指定管理		運転資金として（基本財産口座）	516,076
				運転資金として（補助金口座）	157,757,006
				運転資金として（施設維持管理等口座）	2,180,566,221
				運転資金として（国際コンシェルジュ等口座）	499,896,696
				預り金として（社会保険料等支払用口座）	21,240,232
				令和 8 年度新規事業用として	0
				令和 8 年度新規事業用として	0
				令和 8 年度新規事業用として	0
				運転資金として（埋蔵文化財調査等口座）	765,792,384
				運転資金として（指定管理料口座）	1,293,779
				運転資金として（廃止予定）	0
				運転資金として（廃止予定）	0
	未収金	三井住友海上火災保険株式会社外 地方独立行政法人都市再生機構外		ボランティア保険精算等	3,944,251
				埋蔵文化財事業未収金	451,951,819
	前払費用	住友不動産株式会社外 東京都教育庁外		家賃 4 月前払等 埋蔵文化財事業前払金	24,258,463 6,351,030
流動資産合計					4,113,880,766
2 固定資産	(1) 基本財産	定期預金	みずほ銀行東京都庁出張所（母店：東京中央支店） 投資有価証券 国債・東京都公債（801回 東京都公募公債）	運用益を法人会計の財源として使用している。 運用益を法人会計の財源として使用している。	90,000,000 100,000,000
	(2) 特定資産	建物付属設備	間仕切り工事外	公益目的保有財産であり、共用財産として公 1 事業の用に供している。 公益目的保有財産であり、共用財産として法人管理の用に供している。	52,801,617 18,928,880
		什器備品	モバイルロッカー外	公益目的保有財産であり、共用財産として公 1 事業の用に供している。 公益目的保有財産であり、共用財産として法人管理の用に供している。	17,395,525 6,824,449
		ソフトウェア	人材バンクシステム外	公益目的保有財産であり、共用財産として公 1 事業の用に供している。 公益目的保有財産であり、共用財産として法人管理の用に供している。	77,680,605 509,377
		敷金	東京都中野区中央一丁目38番1号 住友中野坂上ビル11階（952.15㎡）・3階（945.70㎡）	公益目的保有財産であり、共用財産として公 1 事業の用に供している。 公益目的保有財産であり、共用財産として法人管理の用に供している。	136,926,236 49,086,764
		退職給付引当資産	みずほ銀行 東京都庁出張所（母店：東京中央支店） 普通預金 みずほ銀行公務第一部（埋蔵文化財事業） 普通預金 中央労働金庫府中支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの 職員に対する退職金の支払いに備えたもの 職員に対する退職金の支払いに備えたもの	6,114,400 128,757,207 8,631,913
		空調設置事業資金	みずほ銀行東京都庁出張所（母店：東京中央支店）	空調設置事業の補助金交付に備えたもの	2,265,482,000
	(3) その他固定資産	什器備品	大判スキャナ外 埋蔵文化財センター X 線 C T 装置外66件	公益目的保有財産であり、公 1 事業の用に供している。 公益目的保有財産であり、公 2 事業の用に供している。	48,603 2,293,765
		ソフトウェア	都立学校維持管理業務システム 埋蔵文化財センター調査精算システム	公益目的保有財産であり、公 1 事業の用に供している。 公益目的保有財産であり、公 2 事業の用に供している。	215,660,060 1
		電話加入権	埋蔵文化財センター10件	公益目的保有財産であり、公 2 事業の用に供している。	758,400
		敷金	東京都豊島区雑司が谷 1 丁目300番3 東京都下水道局雑司が谷庁舎4階（439.95㎡）	公益目的保有財産であり、公 2 事業の用に供している。	2,594,000
固定資産合計					3,180,493,802
資産合計					7,294,374,568
1 流動負債	未払金	富士通 J a p a n 株式会社外 株式会社浅沼組外		施設維持管理業者、システム運用委託業者等 埋蔵文化財未払金	1,769,412,121 775,850,803
	都補助金等返還金	東京都		公 1 事業に係る返還金 法人管理に係る返還金 公 2 事業に係る返還金	1,079,898,544 8,622,792 114,032,750
	未払消費税等				63,453,100
	前受金	中日本高速道路株式会社		公 2 事業に係る遺跡調査受託金の前受金	20,394,000
	預り金	東京都教育支援機構 埋蔵文化財センター		公 1 事業及び法人管理に係る社会保険料等の預り金 公 2 事業に係る社会保険料等の預り金	10,764,026 605,400
	賞与引当金	職員の賞与引当金		公 1 事業に係る職員の賞与引当金 法人管理に係る職員の賞与引当金 公 2 事業に係る職員の賞与引当金	58,181,029 1,966,224 38,076,611
流動負債合計					3,941,257,400
2 固定負債	退職給付引当金	職員の退職給付引当金		公 1 事業に係る職員の退職金の支払いに備えたもの 法人管理に係る職員の退職金の支払いに備えたもの 公 2 事業に係る職員の退職金の支払いに備えたもの	4,869,131 1,245,269 137,389,120
	預り補助金等 （空調設置事業出捐金）	空調設備支払用預り金		空調設置事業の補助金交付用資金として	2,265,482,000
固定負債合計					2,408,985,520
負債合計					6,350,242,920
正味財産					944,131,648